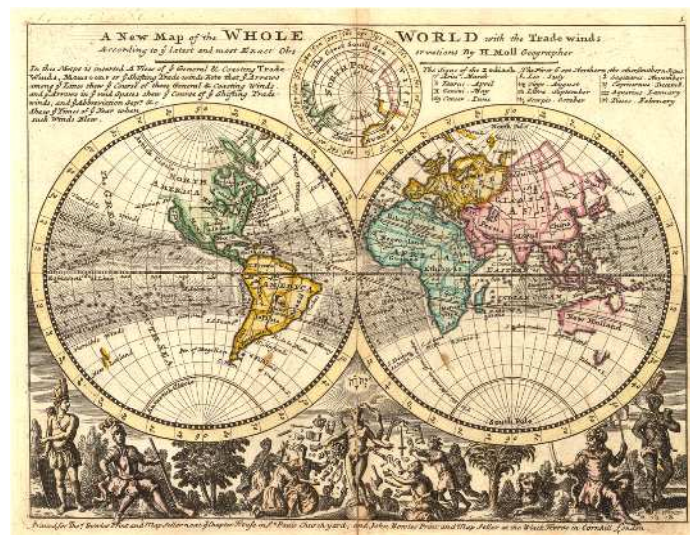


Frontier News (weekly)

「相場のポイントは、変化が起きていること、そして、それが一般に認識されていないこと。安く買って高く売れる物を見つけ出すということは、まだ誰も気がついていないコンセプトやまだ発見されていない変化を先取りするということだ。」

— ジム・ロジャーズ —



Frontier News (weekly) 2011 / 2 / 25

【目次】

- 1 カンボジアに期待
- 2 モンゴル、Gobi 社、ドナルド・トランプ氏より受注
- 3 カザフスタン企業、資金調達をロンドンから中東および香港市場へシフト
- 4 中国、インドがアジア経済を先導
- 5 北京の一人当たりの GDP は 10,000 ドルに達した模様
- 6 ブラジル株式市場は、過熱気味
- 7 英生保 Aviva 社、インドネシア、ベトナムへ進出
- 8 ラテンアメリカ、住宅ローン債権担保証券市場の回復
- 9 カンボジアの開通見込みにより、中国のアジア鉄道網の構築が前進
- 10 S&P インドネシアの格付けを引き上げ
- 11 パレスチナ証券取引所の宣伝活動
- 12 再びフロンティアマーケットに関心が
- 13 マカオカジノ、記録的収益に飛躍
- 14 ドバイ、アブダビ証券取引所の合併話
- 15 カンボジア、外国人の不動産所有について議論
- 16 ポーランド、ワルシャワ証券取引所、近代化に向けて
- 17 ラオス、カンボジアの未公開企業ファンド
- 18 タイ株式急騰、政治的安定を見込んで
- 19 アセアン諸国、単一証券取引所への動き
- 20 香港、UBS の事件で米国の租税回避地に利用される
- 21 アジアのフロンティアマーケットに群れる投資家
- 22 アフリカのフロンティアマーケットが評価対象に
- 23 アフリカの主要分野でのリーダー企業
- 24 ナイジェリア、政府に抵抗する証券ブローカー
- 25 マレーシア、ペトロナスの石油化学部門、20 億ドルの IPO
- 26 米国、アフガニスタンの鉱物資源を発見
- 27 有名なベトナム投資ファンド、清算への圧力
- 28 中国海南島、10 年計画で国際的観光地に

1. カンボジアに期待

この先 10 年、世界中の投資家達は、先を争って Brics (ブラジル、ロシア、インド、中国) に次ぐ新興市場を求めるに違いない。その候補として、多くの国々が考えられる。石油採掘が有望なアンゴラ、多くの鉱物資源のモンゴル、体制転換が鍵となるキューバやジンバブエ。しかし、驚くべき生産拡大の機会がある国がある。それはカンボジアである。

この国では 2009 年 9 月 9 日に証券取引所が開設される予定である (訳者注 : 実際に開設、実働は 2010 年にずれ込んでいる)。ただ発展の可能性はあるのは分かっているが、中々投資の方法はまだないのでは ? いやいや、ロンドンの Aim 市場では JSM Indochina と称するクローズドエンドの不動産投資ファンドがあり、カンボジアに大きく賭けている。また、香港市場にはカンボジアのカジノ運営会社の NagaCorp (03918) が上場している。また、Leopard 社は、カンボジアに投資するファンドをスタートさせている。

この国の観光産業は拡大している。現在年間約 200 万人の観光者を受け入れているが、Leopard 社の Clayton 氏によれば、10 年以内には 2,000 万人に達するであろうとのこと。しかし、何といってもこの国の平均年齢が 21.3 歳であり、人口増加率が 1.7% (2007 年) であることは大いなる魅力だ。GDP 成長率が 2 桁の年があることも納得がいく。

しかし、勿論、リスクはある。一人当たりの GDP は 500 ドルで人口の 35% が貧困層である。銀行システムはまだ発達していない。金利水準は高く、対外債務も多い。土地の登記制度に問題があり、個人所有の土地は正しく登記されていないし、外国人の土地所有は認められていない。法令も欠陥が多い。

2. モンゴル、Gobi 社、ドナルド・トランプ氏より受注

ビリオネアのドナルド・トランプ氏は、モンゴルの Gobi 社に対してカシミア製のベッド用キルト (上掛け) を注文した。このたび新たにニューヨークに開業予定の Trump Soho Hotel で採用のため、100% カシミア製のキルトを営業用に使用することのこと。

3. カザフスタン企業、資金調達をロンドンから中東および香港市場へシフト

カザフスタンの企業は、資金調達の市場をこれまでのロンドンから別の市場にシフトする計画である。カザフスタン大統領の経済顧問でもある Marchenko 氏が言うに、ロンドンに頼り過ぎてしまったのは間違いだった。金融危機で多くの投資家が逃げて行ってしまった。カザフスタン企業はロンドンに加えて中東や香港市場を資金調達の場として考えており、このことは、金融危機以前は 90% をロンドンとしていたものを、今後 50% 程度まで落とすことを意味する。

Marchenko 氏が予想するに、来年は世界金融市場の回復とカザフスタン経済の回復により、同国企業が資本市場で資金調達を再開すると思われるが、まず始めに行くのは香港市場でロンドンはその後で来年秋以降だろう。ロンドン投資家は長期的なコミットメントを言うが、そんなのは嘘だ。我々は今まで香港や中東に注意を払わなかったが、間違いだった。ロンドンを見捨てるわけではないが、ヨーロッパや北米に比べて、急速に発展するアジアにも分散するということだ。

同氏が続けるに、カザフスタンはかろうじてリセッションに陥ることは免れた。商品価格の回復や、2兆円規模の政府による経済支援パッケージによるものだ。

4 . 中国、インドがアジア経済を先導

昨年の景気後退からの急速な回復が見受けられるアジア経済であるが、経済指標がそれを示している。2009年12月の中国、韓国、台湾、インドのPMI（購買担当者指数）指標を見る限り景気の回復は進行しているが、特に回復を先導しているのは中国とインドである。

PMI 指標は50を境にして、製造活動の拡大を意味しているが、12月の中国のPMIは56.1を記録し、前月の55.7からの高い上昇率は2004年以来である。インドのPMIも53から55.6に上昇しており、2009年の中では5月以来の高い数値を記録している。

5 . 北京の一人当たりのGDPは10,000ドルに達した模様

昨年の北京の一人当たりのGDPは10,000ドルになった模様である。世界的金融危機にもかかわらず、中国の爆発的な経済成長を反映していると中国メディアは報じている。

北京の公的部門の経済成長は政府予想の8.3%を上回る9.5%に達した模様であると、北京市開発委員会のZhang委員長はいう。北京は鉄鋼、自動車、ハイテクの製造中心地である。

2008年の中国本土の一人当たりのGDPは3,300ドルであったが、当局の予想が正しければ昨年は3,600ドルに増加した模様である。政府は今週にもGDPを発表する。北京の都市部に住む住民の収入は12%増加した模様であり、都市部から離れた住民は9%であろうとZhang氏は言う。

昨年の2009年には、中国本土は、米国を抜き世界最大の自動車販売市場となり、さらに、インターネット、携帯電話でも普及数が世界最大となった。

6 . ブラジル株式市場は、過熱気味

「昨年後半からのブラジル市場の著しい回復には、経済過熱の様相が出始め、資金運用の点でリスクがでてきている」と経済研究機関のCapital Economics社のLordエコノミストは言う。彼によると「為替の実効レートは長期平均に比較して50%上昇している。MSCIブラジル株式指数のPERも長期平均から40%上昇している。ソブリンCDS（クレジットデフォルトスワップ）も高くなってきている」。しかし彼は株式市場の崩壊はなく、調整が起こると信じている。

彼が続けるに「PERが高いのは経済回復の初期の段階ではありえる現象で、2007年の高値に比較すれば20%低い」。彼は当然、商品価格が上昇を続ければリスク欲求がとまり、過熱および資産バブルのリスクが出てくることは認識している。「しかし、先進国の回復が終わる今年後半は、商品価格は下落するであろう。これによりブラジルへの資金流入は緩やかになることを意味する。急激な価格変動はないと思うが、ブラジルボベスパ指数は、現在（1/18）69,700だが、今年予想の最高値75,000にもかかわらず、年末には65,000まで下落するであろう」と付け加えた。

7. 英生保 Aviva 社、インドネシア、ベトナムへ進出

世界で5番目の規模の英国生命保険会社の Aviva 社は、成長のアジア市場参入の一環としてインドネシアとベトナムに進出することを検討している。同社はインドネシアで既存の保険会社の買収を、ベトナムでは合併会社の設立を模索している。2億3,000万人の人口とその急増が期待されているインドネシアについては、優先順位を高く考えている。同社は昨年、オーストラリアの資産管理業務を National Australia Bank に売却した。その理由は、長期的な成長展望があるアジアの国々に集中するためである。

8. ラテンアメリカ、住宅ローン債権担保証券市場の回復

「ラテンアメリカの証券化市場は、米国のそれよりも被害が少なく、むしろ今年になって金融危機前の状態に立ち直っている」と Moody's 社は発表した。同社の Moreno バイスプレジデントによると「概して、ラテンアメリカの市場は今年回復するであろう。証券の発行は大きな回復にはならないが、増加はするであろう。ブラジル南部 Rio Grande 地域は変動が激しいが、ブラジル、アルゼンチンの国内市場での証券発行は2008年程度に回復すると思われる」。

ラテンアメリカの住宅ローン債権担保証券 (RMBS: Residential Mortgage Backed Securities で金融危機の原因となった商品) の見通しはポジティブであり、米国の見通しがまだネガティブであるのとは他対照的である。

住宅需要の増加、特にメキシコ、コロンビア、チリにより今年の住宅証券発行市場の回復は確実であろう。

9. カンボジアの開通見込みにより、中国のアジア鉄道網の構築が前進

中国とアジア6カ国との鉄道網の構築計画が、カンボジアの鉄道網の整備により前進しそうである。現状、中国とアジア各国との鉄道の接続は100年前にフランスによって敷設された老朽化したベトナム行きの鉄道である。しかし、中国は1995年に新たな鉄道網の構築の青写真を描き始めた。それは、今までの老朽化したベトナムの鉄道にアジア数カ国を繋げ、遙かシンガポールまで延長するというものである。

鉄道網の構築は輸送コストの削減と旅行の便利さをもたらし、経済的つながりを強くする。今年1月の新たな貿易合意により中国とアセアン記者注 (ASEAN: 東南アジア諸国連合、東南アジア10カ国の政治、経済、社会、安全保障、文化の地域協力機構。加盟国: インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア。域内人口6億2,300万人) との輸出品の多くの関税が引き下げられる。

アジア開発銀行は、最近カンボジアの鉄道網の建設の総額141億ドル(約127億円)のうち42億ドルの融資を決定している。オーストラリアやマレーシアも融資を検討している。カンボジアの鉄道網は数十年前の戦争で破壊され放置されてきた。首都プノンペンの鉄道駅は機能を果たしていない。北西部では、台車の上に板を載せた「バンブートレイン」を地元の人が使っている。650キロ以上の線路は修復が必要である。そのうちの48キロは西部タイに向かう地点でカンボジ

アからマレーシア、シンガポールへと続く路線である。

最初の修復区間はプノンペンとベトナムに近い海岸にある Touk Meas 間で、今年の後半に貨物列車が走る予定である。その他の区間は 2013 年までに開通する予定である。営業はオーストラリアの Toll Holdings 社とカンボジアの Royal Group 社が行う。

カンボジアの道路は雨季の際には灌水し、通行不可になることがある。それゆえ、鉄道網の整備は運輸インフラを向上させる。

カンボジア国内の次はカンボジア - シンガポールおよびベトナム - 中国の鉄道整備である。総額 6 - 7 億ドル (約 630 億円) のプロジェクトを見込んでいる。

10 . S&P インドネシアの格付けを引き上げ

S&P スタンダード・アンド・プアーズ社は、インドネシアの信用格付けを引き上げると発表した。このことは、政治的混乱があるにもかかわらず東南アジアで一番の大国が力強い成長路線に乗った兆しかもしれない。

2009 年、インドネシアの経済と通貨については世界で一番の上昇を記録した。ジャカルタ株式指数は 87% の上昇で、通貨ルピアは 15% の上昇となった。昨年の経済成長は 4 % で、中央銀行予想では今年の成長は 6-6.5% 程度と見ている。

S&P は長期外債建てソブリン信用格付けを BB- から BB へ引き上げた。それによりインドネシアはフィリピンのレベルからトルコのレベルに上昇したことを意味する。Fitch や Moody ' s もここ数ヶ月で格上げを発表している。

中央銀行は、2008 年のインドネシアからのキャピタルフライト (資金逃避) を防ぎ、ルピアを守ることに成功している。この 2 月の同国の外債準備高は 697 億ドル (約 6 兆 2,730 億円) である。ただし、多くの組織の崩壊、未整備のインフラ、一人当たり GDP が低い 2,300 ドル、対外債務問題は高成長の足かせとなっている。

11 . パレスチナ証券取引所の宣伝活動

パレスチナの事業団一行が今週ロンドンを訪れ、投資家向けのロードショーを実施した。彼らはパレスチナ証券取引所を通じて投資することを勧誘し、外国人株主を増やそうと試みている。ロンドンではファンドマネージャーや投資家と面会した。

同証券取引所の Aweidah 代表によれば「フロンティアマーケットのみならず、北アフリカや中東地域に特に関心のある投資ファンドやヘッジファンドに向けてアピールしたい。」とのことである。

パレスチナ証券取引所は、1997 年に開設され、政治的に不安定な時期を乗り越え証券売買の場を提供してきた。現在、39 社が上場しており、最大の企業は現地通信提供会社の PalTel 社である。市場の時価総額は 25 億ドル (約 2,250 億円) である。同所は、西側地区の Nablus および Ramallah に位置しており、ハマスが掌握しているガザ地区とは異なり、近年、政治的に安定し、経済成長も著しい地域である。

Aweidah 氏が言うに「フロンティアマーケットは現在非常に魅力的である。1997 年以来、証券に投資していれば年率平均で 17.5%の利益を得られた計算である。株式の半分以上が地元国民が保有し、残りは湾岸アラブ諸国の投資家が保有している」。

先進国で一番の投資家は、英国の Blakeney Management 社で、同取引所に上場している株式に 2 億ドル（約 180 億円）投資している。また、今月になって証券取引所自体が上場する計画も発表されている。

12. 再びフロンティアマーケットに関心が

金融危機により多くの投資家はリスク資産から安全資産に逃避することで、フロンティアマーケットから逃げだしていた。しかし、リスクを好む投資家は小さい、エグゾチックで流動性のない市場に戻ってきている。

「エマージングマーケットは既に確立し、飛び立ってしまったので、投資家は次の機会を探している。もしリスクを取るのであれば、フロンティアマーケットはいい場所だ」と HSBC ニューフロンティアファンド（約 72 億円）のポートフォリオマネージャーの Nannini 氏は言う。彼が考えるに、フロンティアマーケットは過去 18 カ月エマージングマーケットに追い越されていた。しかし、割安でファンダメンタルズは良好とのこと。多くのファンドマネージャーは、エマージングマーケットの企業は今、割高にあると言う。

今年のフロンティアマーケットの出だしは好調である。MSCI フロンティアマーケット指数訳者注（アルゼンチン、パーレーン、ブルガリア、クロアチア、エストニア、ヨルダン、ケニア、クウェート、レバノン、リトアニア、カザフスタン、モーリシャス、ナイジェリア、オマーン、パキスタン、カタール、ルーマニア、セルビア、スロベニア、スリランカ、チュニジア、トリニダード・トバゴ、ウクライナ、アラブ首長国連邦、ベトナムの 25 カ国）は今年 7%のプラスである。一方で MSCI エマージング指数訳者注（ブラジル、チリ、中国、コロンビア、チェコ、エジプト、ハンガリー、インド、インドネシア、イスラエル、韓国、マレーシア、メキシコ、モロッコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ロシア、南アフリカ、台湾、タイ、トルコの 22 カ国）は、0.3%増に止まっている。

フロンティアでもアフリカ市場は特に魅力的である。ナイジェリアとケニアでは今年に入って 20%の上昇であるが、株価はまだ割安である。前出の Nannini 氏は、「透明さやガバナンスが欠如しているが、ナイジェリアの銀行に注目している。簿価以下の価格の銀行もある。市場では誤った価格がついている。長期的に見てナイジェリアの銀行には発展性がある」と述べている。

また、Investec Asset Management 社のフロンティアマーケットの責任者、Derksen 氏によれば「ナイジェリアの銀行部門はアフリカのフロンティアマーケットの中で一番魅力的になるだろう。アフリカは下がらない。金融危機にもかかわらず銀行の収益の拡大は力強い」。同社ではガーナの銀行部門を調査している。同国は新規の規制や油田の発見により経済成長が見込まれている。また同社はジンバブエ企業を全体の 3%組み入れている。

ドバイ危機にもかかわらず、湾岸諸国も魅力的である。カタールやサウジアラビアは株価は割

安である。カタルはレバレッジもなく、天然ガスが豊富で不動産の問題もない。

別のテーマとしては、フロンティアマーケットを卒業して、エマージングマーケットになる国々である。それは、今年、韓国や台湾が先進国になった過程と同様である。この点でアラブ首長国連邦やカタルがその候補で、ナイジェリアがそれを目指して今走っている。

13. マカオカジノ、記録的収益に飛躍

マカオの賭博収入が、今月に入って3週間で130億香港ドル(約1,508億円)に達し、世界最大規模で、最大の成長性ある賭博市場の持続的成長が見て取れる。1カ月平均収入で見れば130億香港ドルで2月も大体それぐらいであった。

スタンレーホー氏のカジノの旗艦企業であるSJM Holdingsは30%の市場占有率を誇り、最大である。一方で、ラスベガスSandsのマカオ展開企業である、Sands Chinaは市場2位で20%の市場占有率である。

マカオのカジノ収入は1月に過去最高の140億香港ドルを記録し、前年比で63%増となった。

14. ドバイ、アブダビ証券取引所の合併話

ドバイとアブダビの証券取引所は、費用節約および取引高の増加の可能性を考慮して、統合することを検討している。上場しているDFM(Dubai Financial Market)とAbu Dhabi Exchangeの統合で、市場としての規模、流動性の拡大が期待でき、サウジアラビアにつぐ中東第二位のアラブ首長国連邦の経済規模を真に反映した証券市場になるであろう。実際の統合には5年程度の時間がかかるが、現在の状況を考えれば、将来的には非常に成功するだろう。

15. カンボジア、外国人の不動産所有について議論

カンボジアは、外国人の不動産所有に関する法律を緩和し、外国からの投資を奨励しようとしている。同国の不動産は、世界的景気後退で、40%の下落となっている。

インドネシアが今週、外国人所有の法令を見直すことを明らかにしたことを受けて、カンボジアの不動産に関する法律の草案が国会にて審議されている。それによれば、外国人に居住用アパートの2階以上の部分の所有を認めるというものである。

プーケットやバリなどのリゾート地は外国人が余暇を過ごすための不動産を買う先として有名だが、カンボジア政府は、法令の緩和で外国からの投資が増加し、現在の不動産不況の打開を望んでいる。

外国人に制限なしに所有を認めるのは東南アジアでは一般的ではない。タイでは、コンドミニアムの所有は認められているが、コンドミニウム全体の49%を超えて外国人は持つことができない。また、ラオスやベトナムでは使用权を購入することは可能である。カンボジアでは現状、外国人でも不動産の賃貸は可能で、また、不動産所有会社をカンボジア人と一緒に設立して、その49%の株式を持つことは可能である。

しかし、アジア地域で不動産価格が芳しくない地域では、外国からの投資を奨励する目的で不動産法を緩和する国々も出てきている。例えばベトナムは2009年11月に外国投資法で、外国人

がアパートを 50 年まで賃貸できることを明らかにした。

カンボジアでは 2006 年から 2008 年にかけて首都プノンペンの一部の地区で不動産価格は 10 倍になった。しかし、その後の景気後退で 40% の下落を見ている。居住用不動産でプノンペンの中心部では、1 平方メートル 1,600 ドル (約 15 万円) で、商業用の中心部では同 2,700 ドル (約 25 万円) の価格である。

16. ポーランド、ワルシャワ証券取引所、近代化に向けて

ワルシャワ証券取引所は、3 つの取引所より、証券取引プラットフォームの近代化と、戦略的提携を含んだ契約の入札を受けている。入札は Nasdaq OMX、NYSE Euronext、London Stock Exchange である。この契約の落札は 7 月までに決定される。契約内容の 1 つはプラットフォームの近代化で、現在のものはパリ証券取引所のものを改良して使用している。また、同取引所は落札者にパートナーになってもらことも望んでいる。外国のパートナーの必要性は、昨年戦略的投資家に対する売却の失敗にある。現在 98% が国によって保有されているが、ドイツ証券取引所は価格の面と独立性の問題で、入札はしたものの、購入には至らなかった。

17. ラオス、カンボジアの未公開企業ファンド

東南アジア諸国の繁栄は中国に関係して拡大している。中国の成長の波がこの地域に及んでおり、インフラや商業開発への投資が増加している。東南アジアのプライベートエクイティファンドの FIDP 社 (Frontier Investment and Development Partners) 代表の Yeo 氏が言うに「中国近隣諸国への投資は中国に関心がある投資家に対する選択肢となる」。

FIDP 社はシンガポール、カンボジア、モンゴルに事務所があり、今年 6 月までに 5,000 万米ドル (約 46 億円) のスタートでカンボジア・ラオスファンドを立ち上げる。このファンドは中国の原材料の需要や食料確保、輸送交通網の必要性を考え、農業およびインフラ分野に焦点を当てる。カンボジア、ラオス両国は未開発の土地や資源に豊富である。カンボジアの海底油田の発見はまだ確認がなく、ラオスのメコン川の水力発電の可能性もまだ実行段階ではない。しかし、Yeo 氏によれば、両国は急成長の呼び水となるようである。

中国は両国のインフラおよび輸送分野で多大な資金を投入している。3 月には中国代表団が両国との経済協力を宣誓している。この中には中国の Huawei Technologies 社とカンボジアの CamGSM 社との合意も含まれている。

カンボジアの農業は GDP の 4 分の 1 以上を占めるが、輸出用の米の生産拡大に必要な灌漑施設が不足している。

カンボジア・ラオスファンドは最低投資単位を 500 万米ドル (4 億 6,000 万円) とし、4 年間の解約不可としている。目標利益は 30% 以上で、2 億ドル (184 億円) のファンドサイズを予定している。

18 . タイ株式急騰、政治的安定を見込んで

タイの株式が急騰し、1日の上昇率が15ヶ月ぶりとなった。政治状況が安定するとの見込みのようである。タイSET指数は1日で5.4%上昇した。軍の出動に抵抗してバンコク中心地に「赤シャツ」の群集が占拠している。タイの当局がこれらの群集を一掃するとの見通しが広がり、また、割安な株価に魅了され、外国人は4月20日に14億バーツ（40億円）分を購入した。

企業利益の回復を見込んで、特に銀行分野が市場をリードし、Kasikornbankは7.3%の上昇、Bankok Bankが5.1%、Krung Thai Bankは10%の上昇となった。

19 . アセアン諸国、単一証券取引所への動き

東南アジアの国を超えた証券取引が来年にも開始されようとしている。手始めに1兆ドル（約93兆円）の時価総額の取引所を連携させる構想である。試験的取引としては、クアラルンプール取引所とバンコック取引所の連携が計画されており、それにシンガポールとフィリピンが参加する予定である。ベトナムとインドネシアも計画を支持し、インドネシアは、2、3年以内に参加の予定である。この構想のシステムはニューヨーク証券取引所が保有するNYSE Euronetが各国を繋ぐソフトウェアを開発する。

マレーシア証券取引所の代表 Yusli 氏が言うに「6億の人口とインドを上回る経済規模のASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国が1つの取引所となっていくことは考えもしなかった。しかし、主要な取引所の中で共通の取引所を作ることが現実になってきた。それにより投資家は国境を越えた取引を容易にでき、新たなASEAN資産カテゴリーを作る可能性がある」。

Yusli氏が続けるに「共通の取引所ができるということはすぐには出来ないと思うが、それぞれを繋ぐことはできるし、国境を越えた取引所を可能にする規則等を調整することは可能である」。

Yusli氏によれば、システムは全ての株式を網羅する予定で、決済は本国でそれぞれの通貨で行われる。現在、ベトナムを除いて5つの取引所で2,500社が上場している。

東京と韓国はこの計画に関心はあるものの、新しいシステムには参加する予定はないという。

20 . 香港、UBS の事件で米国の租税回避地に利用される

香港は、タックスヘイブン（租税回避地）として非難されないように努力しているが、米国がUBSの脱税した顧客を追及している事件を見ると、香港がオフショア脱税スキームの場所として有名な場所となっているようである。

公表された内容によれば、香港のシェルカンパニー（筆者注：ペーパーカンパニーのこと。企業実体がないという意味で、シェル（貝）という言葉が使用される）や銀行口座はUBSの銀行口座で脱税を犯した米国人の半数が関係していた。UBSの捜査から検察により公表された16人の事件について、9人のケースで香港が関係していた。パナマ、シンガポール、ケイマン諸島、英領バージン諸島、メキシコ、リヒテンシュタインも利用されていたが、香港が一番多く利用されていた。

ニューヨークの玩具メーカーのChernick氏、カリフォルニアの実業家McCarthy氏、ニュージ

ヤージーの建築材料販売のHomann氏、ボーイング社の退職者Cittadini氏、時計メーカーのBarouh氏、Robbins氏全ては香港のシェルカンパニーの名前でUBSのスイスに資産を移動していた。この6人は重罪であったことを認めている。この4月15日には新たに5人のUBSの顧客が罰せられ、検察が言うにはこの顧客たちも香港の会社を使ってスイスのUBSに資金を隠していた。

昨年2月、UBSは、米国人顧客の脱税幫助の容疑で7億8,000万ドル(約741億円)の罰金を払うことで合意している。またその時には、米国の検察庁に対してUBSの顧客約4,450人分の詳細な口座情報を提供することで合意している。ただし、スイスではその情報開示について訴訟が起こされている。

その後、15ヶ月が経っても、米国当局は貪欲にオフショアの脱税を追跡している。UBSの事件が公表されて香港の関与はより明確になっており、香港自身が捜査の対象になっていると指摘する者もいる。米国の税務弁護士のMichel氏は、今年の初めに「スイスで起こっていることがこちらにも来ている。米国の次の関心はアジアであると思う」と述べていた。その予言は当たった。UBSの脱税事件で香港が度々関与していることもあるためか、先週、米国の検察官が香港の米国領事館、地場の金融機関を訪問した。

UBSの事件を担当した米国政府弁護士のDowning氏が言うに「IRS(米国歳入庁)から銀行口座やオフショア資産を隠すために、UBSの銀行員やスイスの弁護士は米国人の顧客に対して香港の会社設立や銀行口座の開設を勧めていた事実が分かった」。

香港はマネーロンダリングやテロリストの資金については厳しい法規制があるが、会社を作るのに国外にいながら安く簡単にできてしまう。また、会社管理を請け負う業者が数百社もある。そこでは、会社決算、秘書や登記住所、郵便転送などのサービスを5,000香港ドル(約6万円)で提供している。もし、自分の名前が出るのがいやであれば、香港人を **nominees** (筆者注: 代理人) としてまた役員として任命する会社もある。香港は真の所有者を保全する目的で他の会社が株主になることも認めている。香港登記局によれば3月現在で791,347社が登記されており、3月だけでは13,297社が新たに登記された。

FATF (筆者注: Financial Action Task Force 金融活動作業部会: [マネー・ロンダリング対策における国際協調を推進するために、1989年\(平成元年\)のアルシュ・サミット\(フランス\)の宣言を受けて設立された政府間会合のこと](#)) によれば、香港は、安価で便利に会社を海外から設立できるので、不正行為の温床になると指摘されている。同部会の2008年のレポートでは、「会社付随サービスやシェルカンパニーを容易に購入できる状況で香港は金融犯罪や汚職、脱税、密輸の資金の仕組みに使われてしまう」と述べている。

前出のDowning氏が言うに、「香港は洗練された金融センターであるが、それはオフショアの脱税スキームの魅力があるところによるものだ。香港は信頼できる国際金融センターであるかもしれないが、これらの会社や銀行口座を上手く組み合わせる人間がいるということだ。香港に来ればスイスでやっているような信託などの守秘性をある程度実現できる」。

またDowning氏が続けるに「長年、多くの会社はカリブ海に設立されてきて、米国当局はここ10年間これらの地域を取り締まってきた。ただ、UBSを捜査している中で、カリブ海にある資金

の多くがスイスや香港に流れていることを発見した。それでスイスを捜査しているのだ。そして、今香港に来ている。我々は香港の金融機関と話し合い、彼らの協力の基で米国人が UBS と行った取引と同様なことがあると思っている。」

香港の財務事務及庫務局が言うに「香港はタックスヘイブンと比較されるべきではない。我々は厳格で効力のある租税回避対策法がある。それで、我々は外国資金を受け入れるための特別な税制優遇はしていない。また、銀行の守秘法もない。」

米国が UBS に対して法令を適用するということは、香港に対して法令の立法を促しているのかもしれない。米国が他国のために税務上の情報を収集することを許す法令を立法した際に、立法府は情報収集はケースバイケースであると強調した。しかし、米国が UBS を捜査した方法を見るとそうではなく、一斉に行ったように見える。

現在、香港は民事上の問題で米国に対して税務情報を提供することはできない。なぜなら、米国と香港の間で情報共有の条約がないためである。しかし、犯罪上の捜査では税務上の重罪を含み両国の間で情報の提供支援をすることは可能である。

それにもかかわらず、香港の金融機関は自分たちの米国顧客の情報を米国当局に提供することになる。今年はじめに、オバマ大統領は外国金融機関、外国信託、外国会社に対して、米国顧客についての情報を提供することを命じる法律を立法した。もし、これらの企業が情報を提供しなかったとすると、米国資産からの収入についてこれらの企業は 30% の課税がなされる。

一方で、香港政府は、自国がタックスヘイブンと批判されていることに対して対抗しているが、ここ数ヶ月で国際的に透明性ある税制に準拠して二重課税防止法の条約や必要な法令の立法に向けて舵を切った。

21. アジアのフロンティアマーケットに群れる投資家

賢い投資家達は、バスコダガマが胡椒を求めて 1499 年にヨーロッパからインドに向けて航海し、60 倍ものお金を儲けたことに戻ってきている。投資家は再び一般的ではない場所に群がっている。それはフロンティアマーケットと括られる場所で、Brics やメキシコ、韓国、南アフリカ、トルコのような新興国よりも所得の低い国である。今や無視できない国々である。モルガンスタンレーの新興国ファンドで見ても分かるが、新興国のここ 10 年間のリターンは 2 倍以上である。一方でウクライナが 10 倍、ルーマニアが 6 倍であるようにフロンティアマーケットのリターンはそれ以上に急騰している。

フロンティアマーケットは新興市場との相関が低く、正当な価格で購入できれば投資家を魅了する。今年のアジアの株式リターンでトップ 5 の内 4 つがフロンティアマーケットである。トップのスリランカは 20% 以上の上昇で、バングラディッシュ、パキスタン、ベトナム、インドネシアと続く。

アジアの中でのフロンティアのバングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、ベトナム、カザフスタンの合計の GDP はインドネシアと同じ程度で、かつアジアの GDP の 3.4% に過ぎない。

参考までに、韓国はアジアの全体の GDP の 6 %、中国は 30%である。

昨年スリランカの内戦が終結し、国内一般投資家や外国投資家の参入によりコロンボ証券指数は 125%の上昇となった。向こう 5 年間の成長で考えたならばベトナムやバングラディッシュは新興国の巨頭である中国やインドと同じ成長をたどるであろう。

しかし、多くの外国人がフロンティア投資に躊躇しているのは単純に市場が小さいということである。例えば、スリランカでは、過去 5 年間で 1 日あたりの平均取引高は 2 倍になったが、それでも金額は 520 万ドル（約 4 億 7,000 万円）である。この値はフィリピンの 1 日の取引高のわずか 6 %である。また、フロンティアマーケットではヘッジの手段がほとんどないこともその理由である。

しかし、HSBC Global Asset Management のフロンティアファンド担当の Nannini 氏が言うに「ヘッジによってリスクを軽減することは好まない。なぜなら、リターンを抑えてしまうからだ。アジアのフロンティアは中国やインドのような巨大な新興国に比較すれば割安である。しかし、アフリカや中東の他のフロンティアと比べると少し高い。HSBC のニューフロンティアファンドはアフリカ、中東の株式を主として組み入れており、アジアの割合は 11%と低い」。

2 2 . アフリカのフロンティアマーケットが評価対象に

「アフリカは裕福な国であり、株式も上昇している。国土の価値も鉱物も上昇している。資源に困ることはない。知識もある。計画もある」と前国連事務総長の Anna 氏は言う。

このような楽観的な観測は一部に、アフリカ経済が昨年の落ち込みから世界の中でもいち早く回復した事実がある。IMF は、世界経済が不況に戻ることがなければ、サハラ砂漠以南のアフリカ全土の GDP 成長率は今年 4.7%と予想しており、6 %近くまで成長する可能性もあるという。

この地域は今まさに投資対象地域として BRICs になろうとしている。世界銀行の Iweala 副総裁は「著名なビジネスマンがかつて、儲けは認識と現実に大きな違いのある場所にあると言っていたが、そこはまさにサハラ砂漠以南のアフリカである」と述べている。

アフリカは概してマクロ経済や政治での改善があり、また債務の帳消しなどの要因で状況が好転している。また、世界消費の拡大でアフリカの資源に価値が出てきていることも追い風である。アフリカは世界の原油埋蔵量の 10%以上を占め、南アフリカは金の生産量の 40%を産出する。また、コバルトや主要金属の 30%以上の埋蔵量がある。農業の可能性もやっと認知されてきている。

2 3 . アフリカの主要分野でのリーダー企業

通信の分野では MTN 社は、アフリカ企業で初めてワールドカップフットボールのスポンサー企業になった。同社は加入者数でアフリカ最大の携帯電話通信プロバイダーである。MTN 社はアフリカ最大の人口のナイジェリアにおいて 50%の市場占有率を誇っている。この分野で他の優良企業はスーダンの通信会社 Celtel 社である。同社は 2005 年までは 14 カ国で営業していたが、同年にクウェートの Zain 社に 34 億ドル（約 3,100 億円）で譲渡された。そして、今年にはインド

の Bharti 社が Zain 社のアフリカの部分の資産を 107 億ドル（約 9,800 億円）で買収した。

資源分野では、北米やヨーロッパ、オーストラリアの資源開発会社が幅を利かせており、最近ではアジア勢も割り込んできている。しかし、少数ではあるがアフリカ企業の中にも注目に値するものがある。アフリカで一番の富豪である、Dangote 氏はナイジェリアでセメントから砂糖に至るまでの商品を扱う企業を創業した。アンゴラの国営企業の Sonangol 社は重要な石油開発企業である。南アフリカは未だに鉱山企業の聖地ではあるが、多くの企業が本社をロンドンなどに移転している。Ashanti Goldfields 社はアフリカ企業で最初にニューヨーク市場に上場した会社で、さらに南アフリカの Anglo Gold 社と合併し、世界規模の企業となった。

銀行分野では、いくつかの銀行が設立後 10 年以上を迎えている。その中でも、Standard 銀行は先頭を走っている。同行は唯一、アフリカ全土を網羅している貸出銀行である。同行は、2007 年に株式の 20% を 55 億ドル（約 5,000 億円）で中国工商銀行に売却した。そして昨年、ロシアの Troika グループとも提携を結んだ。First Rand は主要株主に外国人がいない唯一の南アフリカの大手銀行である。同行は現在インドなどの新興国との提携を模索している。

2004 年の大幅な統合により、ナイジェリアの銀行は株式市場にデビューした。First Bank、United Bank for Africa、Zenith、Guaranty Trust Bank は体力をつけてきており、国内外で債券の発行を検討している。ナイジェリアのバンカーの Ekpe 氏が言うに「急速に成長しているクロスボーダーの銀行にとってアフリカ国内の金融市場の地盤は必要がない。例えば、1985 年に設立された Ecobank は昨年末で 27 カ国に合計 90 億ドル（約 8,280 億円）の資産を保有している。しかし、本社は西アフリカの小国 Togo（筆者注：人口 680 万人）にある」。

24. ナイジェリア、政府に抵抗する証券ブローカー

今年 1 月より新たにナイジェリア証券取引委員会の委員長に就任した Oteh 氏は、悪徳証券ブローカー一掃のために、緻密さと積極さが必要とされている。それは、500 億ドル（約 4 兆 6,000 億円）を証券ブローカーが悪用したといわれる事件が起こり、それによって金融部門が崩壊の危機にさらされたのである。

同氏は、かつて主要なフロンティア市場と見られていた同国証券市場の信用を回復させるために、証券ブローカーに対して厳しい監督と、情報開示を強いるために紛争している。

しかし、金になる取引免許を失ったと主張するあるブローカーは、証券取引委員会の捜査に非協力的にすると圧力をかけている。実際にブローカーの中には政治家の介入を模索しており、捜査を引き伸ばしたり、証拠を隠したりしている。

サハラ砂漠以南のアフリカにおいて、2 番目に大きいナイジェリア証券取引所は、2008 年の高値から一時は 70% の下落を見ている。昨年末には銀行の貸出ブームにより火がついたバブルが崩壊した。中央銀行は 40 億ドル（約 3,600 億円）を 9 つの銀行整理に充当せざるを得なかった。

Oteh 氏が言うに「我々は腐った卵を籠から取り出す必要がある。さもないと、国内外の投資家が、全てのブローカーに問題があると思うであろう」。

25. マレーシア、ペトロナスの石油化学部門、20億ドルのIPO

マレーシアの国営総合石油ガス企業ペトロナスグループ幹部の話によると、ペトロナスの石油化学部門に関して、20億ドル（約1,840億円）規模のIPOが検討されているという。銀行筋によれば、ペトロナスグループは複数のマレーシアの銀行および国際的投資銀行と打ち合わせをしているが、まだ銀行との契約には至っていないとのことである。

ペトロナス社はこの4月に石油化学部門と重工部門を政府の事業再構築計画に沿って株式公開すると発表した。しかし、具体的なIPOの金額等は提示されていなかった。上場はマレーシア証券取引所になる予定で、ペトロナスグループの重工部門の Malaysia Marine and Heavy Engineering 社について二番目の上場となる。多くのペトロナスグループの子会社は既にマレーシア証券取引所に上場しており、Petronas Gas 社、KLCC Property Holdings 社、MISC 社がある。

ペトロナスグループは世界でも有数の総合石油ガス企業である。30カ国で事業展開しており、2009年3月期で525億リング（約1兆4,000億円）の純利益を上げ、総資産は3,881億リング（約10兆円）である。石油化学部門の収益は130億リング（約3,600億円）であり、取扱い商品はプラスチックから肥料、工業用化学製品にまで至る。石油化学製品の生産能力は100万トン以上で、アジア太平洋地域では最大、世界では4位のメタノール製造企業である。

26. 米国、アフガニスタンの鉱物資源を発見

米国の地質学者が、アフガニスタンにおいて1兆ドル以上の価値がある未開の鉱床を発見した模様である。この鉱床は銅やリチウム、莫大な鉄、金の鉱脈も含まれているという。「これにより、アフガニスタンは戦争の傷跡を残している国から、世界の主要な鉱物の輸出国に成りえる」と米国政府筋は言う。

アフガニスタンのリチウム鉱床の埋蔵量は、現在世界最大のリチウム鉱床を持つボリビアと同程度であるとの見解も出ている。米国国防省内のメモには、「アフガニスタンは豊富な埋蔵量のためリチウムのサウジアラビアになるかもしれない」と述べられている。さらに米国政府筋が言うに、鉄や銅の鉱床は、アフガニスタンが世界のトップ産出国になるに十分な埋蔵量を有しているとのことである。

今回は、小規模な地質学者のチームと国防省とで鉱物資源を発見したが、1980年代にアフガニスタンに駐留したソビエトの鉱物専門家によって収集された地図とデータが役に立ったという。アフガニスタンの地質学者は、ソビエトが撤退した後の混沌とした時代に、重要な地図を守るために家に持って帰ったという。そして、2001年にタリバーンが撤退した後に、再び、地図の作成を再開したとのことである。

27. 有名なベトナム投資ファンド、清算への圧力

Veil 投資ファンド（Vietnam Enterprise Investment Limited Fund）が株主からの要求で清算の危機に立たされていることが報じられている。モスクワのヘッジファンドの VR Capital は、

Dragon Capital が運用する 4 億 1,800 万ドル (約 378 億円) の Veil 投資ファンドの投資家に対して年次総会で解散させる運動を起こしている。

Veil ファンドはアイルランド市場に上場しているが、4 分の 1 の株主は香港在住である。現在、基準価格は資産価値の 20% マイナスで取引されており、ベトナム株式市場よりも運用成績は悪い。VR 側が主張するに、「Dragon Capital が Veil ファンドを清算すれば、投資家は資産価値相当の現金を受け取ることができる」。VR がクレームするには、「Veil ファンドは 1995 年以来、投資家から 3.58 億ドル (約 324 億円) の資金を集めている。しかし、その時の時価総額は 2.99 億ドル (約 270 億円) だった。Veil ファンドはトラックレコードも何もなかった」。

これに対して、Dragon Capital 社長の Scriven 氏は異議を唱え、「短期の下落で株主はファンドを清算するべきではない。過去 9 年間のうち 7 年間は、ファンドはベトナム株式市場よりも運用成績は上回っている。結果が悪いのは 2004 年と 2009 年のみである」。

ベトナムのホーチミン証券取引所株価指数は、今年は、ほぼ横ばいであるが、Veil ファンドの基準価格はドル建てで 16% の下落である。成績の悪い理由の 1 つには、ベトナムの資源開発会社 Tiberon Minerals 社に対する投資の失敗がある。

28 . 中国海南島、10 年計画で国際的観光地に

6 月 8 日に国家発展和改革委員会は、海南島を世界のトップリゾート地にするべく、10 年開発計画を承認した。計画によれば 2015 年までに年間観光収入を 540 元 (約 7,000 億円)、海南省の GDP の 9% までにする目標である。さらに、2020 年までに観光収入を 1,240 億元 (約 1 兆 6,000 億円)、同 12% まで引き上げる目標である。この目標値は、昨年の実績値、210 億元 (約 2,800 億円)、6.4% と比較するとかなりのかい離がある。

精華大学の Chovanec 教授は、「海南島には観光産業の土台はある。魅力的なビーチや素晴らしいホテルがある。しかし、国際的な観光地になるまでには時間がかかる。海南島はタイ、マレーシア、フィリピンなどの観光地と競合になる」とコメントしている。

海南島開発計画には、莫大なインフラ整備があり、その中には瓊州海峡を渡って広東省と海南島を結ぶ建設計画が含まれている。この計画では 3 つの案が検討されている。1 つ目は、海峡の西側に 41.3 キロの道路と鉄道の橋梁建設で 1,420 億元 (約 1 兆 8,600 億円) の費用を見積もっている。2 つ目は、海峡中央の 21.9 キロの道路と鉄道の橋梁で 1,064 億元 (約 1 兆 4,000 億円) の費用である。3 つ目は、海峡中央の 27.8 キロの鉄道海底トンネルと、43 キロの道路の橋梁計画で、1,598 億元 (2 兆 1,000 億円) の費用を見込んでいる。計画は今年中に決定され、早ければ 2012 年にも着工する予定である。

また、計画には高速鉄道網の整備も必要とされている。2015 年までに 345 キロの距離の鉄道を海南島の西側に建設する計画があり、225 億元 (約 3,000 億円) の費用見込んでいる。また、Haikou と Sanya の飛行場の拡張計画や Boao 新空港の建設計画もある。

以上

【お知らせ】

ラオス株ドットコムを運営するワールドストックJPが、ラオス株のセミナーを開催します。日頃、マーケット分析などを担当するスタッフらが、さらに深く掘り下げた話をいたします。ラオスに関心のある方は必見の内容。どうぞこの機会をお見逃しなく！

【セミナー詳細】

題名: 日本初！ラオス株セミナー in GINZA 3/17

～ 高度成長に沸くラオス！経済と企業を徹底研究～

【講師】松岡譲(ワールドストックJP代表)ほか、元都市銀バンカー・リサーチャー

【日程】2011年3月17日(木)

【開場】18:15

【講演】18:30-20:30

【会場】フェニックスプラザ(東京都中央区銀座3-9-11 紙パルプ会館内)

【料金】4,800円(定員30名)

【申込】:ラオス株ドットコム(下のURL)からお申込み下さい。

<http://laoskabu.exblog.jp>

第一部 ついに始まったラオスマーケット

アジア通貨危機後の新興国投資

中国、ベトナム、そしてラオスの成長

ラオス市場の成長原理

「短気」投資、「のん気」投資を考える

第二部 投資の基本情報

ラオス経済

ラオス証券取引の概要

証券取引に関する法令

上場企業の概要

今後のフロンティア市場の可能性

質疑応答

お申し込みは下のリンクをクリック！ 先着30名で締切です。

http://www.worldstock.jp/cart/4_10.html

フロンティアニュースとは？

Frontier News (weekly)

フロンティア市場を中心に、海外メディアが発信する情報を日本語でお読みいただけます。情報ソースは、全て海外メディアのみとします。

現在、主として取り上げる国々は、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、インド、スリランカ、モンゴル、中国などのアジアフロンティア、およびイラク、エジプト、ナイジェリアなどの中東・アフリカ地域とします。

また、東欧、ロシア、南米の地域も適宜取り上げていく予定です。

さらに、フロンティア市場の情報のみならず、海外メディアが取り上げる、経済・金融に重要な影響を及ぼす日本を始めとした先進国のトピックも取り上げます。

世界はフロンティア市場へ

今、欧米ではエマージングマーケット（新興市場）から、フロンティアマーケットへの投資に関心が移っています。**BRICs**を始めとするエマージングマーケットは、今や世界中の投資家に認知されてしまい、投資のうま味が少なくなっているとの声が高まっています。フロンティアマーケットへの投資はBRICsではもはや得ることのできない投資の機会を与えてくれるとのファンドマネージャーの声が多く聞かれます。

エマージングマーケットは各々の定義によって分類される国々が異なっていますが、一般的にはBRICsを始めとした発展途上国を指しています。しかし、近年では、それらの国々の発展は著しく、先進国への仲間入りも近い国々も現れてきました。それに伴い、大きな成長に対して投資するうま味が段々と少なくなってきました。

フロンティアマーケットは、一般的に**NEXT11**を始めとしたエマージングマーケットの次に発展が期待できる後発発展途上国を指しています。この場合も定義によって分類される国々が異なりますが、エマージングマーケットに比較して、成長度合いがまだ低いいため、大きな発展に対する投資のうま味がまだまだ残されていると考えられています。

実際に、昨年の投資成績を見てみると、フロンティアマーケットへの投資がエマージングマーケットを上回るという事象も起き出しています。例えば、**MSCI フロンティアマーケット指数**の伸びが、**MSCI エマージング指数**のそれを大きく上回ることが起こりました。また、今年に入って、MSCI エマージング指数は、MSCI フロンティア指数を上回る下落を記録しています。

さらに、フロンティアマーケットと他の指数との相関関係が低いことも注目に値します。半年間の相関係数を見てみると、先進国株式とエマージングマーケットの相関関係は 0.8 であったのに対して、フロンティアマーケットは 0.49 であったとの報道もでています。

我々、WorldStock.JP は、今注目されているこのフロンティアマーケットの情報を海外メディアをソースとして「[Frontier News](#)」にて皆様にお伝えしていこうと思っております。

用語について

1 . エマージングマーケット (Emerging Market) 新興市場

BRICs

ゴールドマンサックスのエコノミストのジム・オニール氏が提唱した言葉で、2001 年の「Building Better Global Economic BRICs」のレポートで初めて登場した。成長著しい国々として、B (ブラジル)、R (ロシア)、I (インド)、C (中国) を総称する言葉。

MSCI エマージング指数

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が算出している株価指数の一つで、ブラジル、チリ、中国、コロンビア、チェコ、エジプト、ハンガリー、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、メキシコ、モロッコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ロシア、南アフリカ、台湾、タイ、トルコの 21 カ国を網羅している。

2 . フロンティアマーケット (Frontier Market) フロンティア市場

NEXT11

ゴールドマンサックスのエコノミストのジム・オニール氏が 2005 年に提唱した言葉で、BRICs に次いで発展が見込める、バングラディッシュ、エジプト、インドネシア、イラン、韓国、メキシコ、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、トルコ、ベトナムの 11 カ国。

MSCI フロンティアマーケット指数

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が算出している株価指数の一つで、アルゼンチン、バーレーン、バングラディッシュ、ブルガリア、クロアチア、エストニア、ヨル

ダン、ケニア、クウェート、レバノン、リトアニア、カザフスタン、モーリシャス、ナイジェリア、オマーン、パキスタン、カタール、ルーマニア、セルビア、スロベニア、スリランカ、チュニジア、トリニダード・トバゴ、ウクライナ、アラブ首長国連邦、ベトナムの 26 カ国を網羅している。

S&P フロンティア BMI 指数

S&P 社が算出しているフロンティアマーケットの指数で、投資可能ではあるが流動性の低い市場としている。バーレーン、バングラディッシュ、ボツワナ、ブルガリア、コロンビア、コートジボワール、クロアチア、エクアドル、エストニア、ガーナ、ジャマイカ、ヨルダン、カザフスタン、ケニア、クウェート、ラトビア、レバノン、リトアニア、モーリシャス、ナミビア、ナイジェリア、オマーン、パキスタン、パナマ、カタール、ルーマニア、スロベキア、スロベニア、スリランカ、トリニダード・トバゴ、チュニジア、アラブ首長国連邦、ウクライナ、ベトナムの 34 カ国を網羅している。

FTSE フロンティア 50 指数

英国のフィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所が共同出資している、FTSE グループが算出した株価指数で、アルゼンチン、バーレーン、バングラディッシュ、ボツワナ、ブルガリア、コートジボワール、クロアチア、キプロス、エストニア、ヨルダン、ケニア、リトアニア、マケドニア、マルタ、モーリシャス、ナイジェリア、オマーン、カタール、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニア、スリランカ、チュニジア、ベトナムの 25 カ国を網羅している。

Civets

HSBC がエマージングマーケットとフロンティアマーケットの中間的位置づけとして定義した C (コロンビア)、I (インドネシア)、V (ベトナム)、E (エジプト)、T (トルコ)、S (南アフリカ) の 6 カ国。

WorldStock.JP(以下、WSJP とする)の提供情報に関する同意事項

WSJP が、お客様に対してご提供する情報に関しては、お客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。

また、WSJP がご提供する情報の内容についてはその正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。万一、これらの情報取得により生じたいかなる物理的および精神的損害について WSJP は一切の責任を負いません。

WSJP がご提供する情報は、既に公開された一般的な経済や企業等に関する情報であり、投資判断の参考となる情報のご提供や、投資勧誘を目的とした情報の提供ではありません。有価証券その他の取引等に関する最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。